

平成 25 年度 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台 3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬 1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	22
武蔵野学院大学	510	370
武蔵野短期大学	200	208
武蔵野高等学校	1,200	773
武蔵野中学校	360	50
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	186

※在籍数は平成 26 年 3 月 31 日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理 事	理事長	高橋 暢雄	監 事	監 事	高柳 清
	理 事	西久保栄司		監 事	石井 満
	理 事	大久保治男			
	理 事	清水 武信			
	理 事	伊藤 昌毅			
	理 事	宮本 一史			
	理 事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計 17 名

[教職員（専任）]

法人本部 1 名

大学・短期大学教職員 64名

中・高教職員 74名

幼稚園教職員 13名

※いずれも平成26年3月31日現在

II 平成25年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

平成25年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 3号館各階トイレ改修工事
- 3号館・4号館生徒用下駄箱設置工事
- 5号館屋上防水工事
- 電子黒板設置
- 理科備品購入

(2) 狭山キャンパス

- 大学カフェテリア改修工事
- 大学カフェテリア・テーブル椅子取替
- 大学2号館改修工事
- 大学2号館机・椅子取替
- 幼稚園遊具設置

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 食堂内冷蔵庫取替
- 食堂内ガスレンジ取替

2. 武蔵野学院大学

武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科が開学して9年を経過したこともあり、平成25年度は大学教育の核であるカリキュラムを社会変化に合わせてその実情に相応しい国際コミュニケーションの人材養成を目標にすべく変更し、新1年生からその新カリキュラムで授業をスタートさせた。

(1) 教育活動

新1年生から新カリキュラムで授業を展開し、2年生以降は旧カリキュラムでの授業が行われ、同時に2つの教育課程が展開した1年間であった。

新カリキュラムでは、4年間の勉学を通して学んだことを実社会で活かせる人生観や社会観、職業観、勤労観等を身に着けさせることを主眼とした基礎科目にキャリア・デザインを必修として置いた。1年次から3年次まで年次を重ねるごとに主体的に社会との接点を自ら築きキャリアアップの行動力が伸びるようにその力を養成することを主眼とした。

教育活動の基本的な方針は平成24年度と同様に、言語の分野では、ネイティブの教員を中心に英語の会話力・読解力・作文力の基礎能力、応用能力の強化を行った。英語を母語とする専任教員を中心に生きた英語を習得することを目標に英会話やビジネス英語、英語によるインターネットの利用等、幅の広い講義を展開した。

中国語に関しては、母語を中国語とする教員による講義を展開した。中国語の講義や中国文化事情、日中交渉史をはじめ、日本人の視点は勿論のこと、中国人の視点も含めて多角的な視野により中国とのコミュニケーションについて教育を行った。

インターンシップやボランティアの授業、海外研修（カナダ、アメリカ、中国）を実施して、行動、体験型の学習にも力を入れた。インターンシップでは一般企業のみならず、北海道のキロロレジデンスを閉鎖したことに伴い近隣の狭山市や入間市の農家での農業体験を実施した。

海外研修に関しては、奨学金規定に基づき、キャリア教育や学業を含めて大学行事等に意欲的な大学生活を送っている学生に研修費の奨学金を付与した。平成25年度の海外研修では中国、カナダ、アメリカの大学で短期留学する学生を公募し学生7名を選考した。日本の学生は内向き志向が高く、積極的に海外に出て学ぼうとする意欲に乏しい傾向があるので、学生の留学意欲を高めることになった。

新入生全員にiPadを無償貸与し、情報の講義をはじめ学習の資料の検索や情報社会に相応しい技能が養成され、コミュニケーションのツールとして有効活用出来る様に指導を行った。これでiPadは1、2、3年生が無償貸与となり、情報機器を用いての講義が充実することとなった。

教員の能力向上の取組みは、授業参観の実施や自己点検、自己評価の提出、学生による授業評価を行った。教務部のデスクロージャー担当が中心となってそれを纏め、各教員にフィードバックし、よりよい授業等の展開となるよう指導している。新任教員には教員研修を実施し教育支援体制の充実を図っている。

地域・社会貢献としては、コラボレーション講座、公開講座、教員免許更新講習、子ども大学、福祉講座を行った。地域に開かれた大学を標榜し、これらの取組みも数年を経過し地域社会に定着した催しに成長している。公開講座に於いては、受講者の交通の便を考慮し、新規の受講者に関心を深めてもらう意味も込めて狭山市駅の産業労働センターのホールで行った。

平成25年度に新規に実施したのは子ども大学と福祉講座である。子ども大学は埼玉県教育局、狭山市教育委員会、飯能信用金庫と本学が共催で行った。飯能信用金庫とは産学連携の趣旨で共催することになった。子ども大学は狭山市内の小学校4、5、6年生を対象に、

小学校の授業とは異なる視点で少し高度な大学の知を分かりやすく提供する学びの場である。多くの小学生が参加し大学での学びを体験した。

福祉講座は狭山市が高齢化社会を迎え、公助、自助では支えきれない高齢者福祉の課題について共助の観点で、地域が少しでもその役割を果たすべく、大学で専門にその分野を研究している教員による学びの場を提供した。大学の近隣に住んでいる福祉に関心を持っている大人を対象に講座を開講し盛況であった。

大学祭は10月に2日間実施する予定で準備を進めたが、関東地方に大型の台風が接近し、強風や大雨が予測されることから早めに中止を決定した。大学祭を中止したのは本学開学以来の初めての経験であったが、その情報を早めにホームページやフェイスブック等で告知したこともあり混乱することなく推移した。準備を進めてきた学友会の学生には非常に残念なことであったが、平日の昼休み等に野外ステージ等において大学祭で披露する予定であった出し物の発表会を行い大学祭での準備活動が無意味なものにならないよう配慮した。

又、クラブ活動では、陸上部が昨年に引き続いて箱根駅伝の予選会に出場した。今年度も学友会が中心となって立川の昭和記念公園に出向き応援した。予選会に出場の各大学も母校の名誉をかけて応援しており、関東地区での本学陸上部の実績をアピールする機会ともなった。箱根駅伝の本線出場とまではいかなかったが、昨年度より成績を伸ばしており、来年度に期待がもてる結果となった。

1年生の新教育課程では履修モデルとして3コースを設定し学生が何を学習の目標とするのか分かりやすいようにした。履修モデルの3コースは国際コミュニケーションコース、ビジネスコミュニケーションコース、心理コミュニケーションコースである。国際コミュニケーション学科の4年間の学習で何を中心的に学ぼうとするのか履修モデルの3コースを通して明確化した。又、資格では新1年生より教員免許の情報、民間資格の上級情報処理士の科目は閉講とし、新たにキャリア実践実務士の資格を開講した。

学生の教育環境を整える為、2号館1階の2部屋の教室の大幅な改装を行った。IT関連機器を利用した授業が展開しやすいように新型の機器を導入し、机や椅子等も老朽化していたのでそれを取り替え、照明も教室の利用用途に合わせて調光出来るように改善した。

(2) 入試活動

学生募集については、系列高校からの進学者をはじめとして、質の高い生徒を確保しようと努力した。系列高校以外の高校については、入試担当者が高校訪問して進路指導担当者を訪ね、本学の教育理念と実践についての説明を重ね、理解を促してきた。

オープンキャンパスは、武蔵野短期大学と共同で開催し、教職員が両大学を理解し、区別することなくオープンキャンパス参加者の相談に当たった。参加者を待たせることなくスムーズに運営できるように企画し、模擬授業を通して大学の教育に興味、関心を促し、参加人数は若干上向きの成果を挙げた。新入生に全員iPadの無償貸与を行い情報端末の操作に明るい人材育成が国際コミュニケーションを実現する相応しいツールであることをア

ピールしてきた。又、国際コミュニケーション学部として、海外研修の参加者の満足度が100パーセントであること、英語力の向上に力を入れて授業を展開していること、就職率が93.2パーセント(平成24年度)の高率であることをアピールポイントとして活動を行った。

海外の留学生の募集については国際センターを中心に中国、ミャンマー、韓国に出向いて行った。海外の提携大学を中心に日本語能力に優れ、大学の講義についていける学生の募集を行った。平成23年に東北大震災が起り地震や福島県の原子力発電の放射線漏れの影響や、尖閣諸島の政治問題が起り、十分な募集活動の理解を深めることが出来なかった。その為、少人数の留学生の合格者を入学させる結果となった。

学長自らが3月末に中国、大連外国語大学に孫学長を訪ね交流を深めた。大学相互の信頼関係に基づき留学生の交流を今後とも続け、国際センターを中心に実践的な国際交流を行うことになった。

国内では各高校への出張講義や説明会に出来るだけ多く参加し、高校生一人ひとりに直接アピールを行った。本学のホームページ、チラシ、パンフレット、ポスター、西武線車内連合広告等、広報媒体を活用して告知を行った。

結果的には入学定員を確保することは出来なかったが、オープンキャンパスの参加者が増えてきたこと等明るい材料もある。学生募集に関する戦略を練り直し、弛むことなく学生募集活動を行っていく必要性を認識した1年間であった。

(3) 研究活動

研究面では、専任教員には研究費支給に基づく個人研究活動と共に、日本総合研究所の学外研究者も含めての合同研究を行っている。日本総合研究所は、平成23年に組織改革を行い、客員教授をスペシャルアカデミックフェロー、客員研究員をアソシエイトアカデミックフェローと呼称することとした。

今年度は日本総合研究所にブランチの研究部門等を設けることにした。研究部門は教授会の承認を必要とし、期限を定めた研究期間(原則3年以内)を設け、運営費等は自弁とすること等が定められた。具体的な活動は平成25年度より開始した。さらに日本研究所内にTOEICの研究部門を設け、本学学生の英語力向上に向けての研究を行うこととした。

これらの合同の研究成果は合冊の『武蔵野学院大学研究紀要』、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』として発刊した。

(4) 就職支援

3、4年次には、キャリア教育担当教員及び就職部を中心にガイダンス等を行い、積極的な就職・進路支援を行ってきた。キャリアアップを狙い、学外講師を依頼して資格講座を開講した。学内に企業の採用担当者を招いて、企業説明会を開催した。就職の模擬試験を実施し、実践的な取組みを行ってきた。埼玉西部地区の大学が地元地域の企業と合同で説明会を年に2回行っており、本学も参加し学生の積極的な参加を促した。

ゼミ担当の教員も学生の就職支援を行い学生との面接やエントリーシート記入の指導等積極的に活動した。就職部の教職員による積極的な学生に声をかける具体的な指導によっ

で最後まで粘って就職活動を行った学生は就職を決定することが出来、就職率 96.2%を達成した。未就職者は留学生であった。留学生においては帰国して就職する学生や大学院に進学した学生もあった。

3. 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和 56 年に開学し、平成 25 年度は 32 年目の歴史を数える。この間 4612 名の卒業生を送り出し、32 年間にわたる幼児教育者養成の伝統を踏まえ、年々着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

①免許・資格取得の常態化

「幼保連携の推進」の動きの中で、本学では従来から、学生全員に幼稚園教諭免許・保育士資格の二つの免許資格を取得することを奨励してきた。近年は、学生の社会福祉への関心の高まりがみられ社会福祉士任用資格を加えた 3 免許資格取得が常態化しており、平成 25 年度は、卒業生 108 名中 104 名が幼稚園教諭免許を、104 名が保育士資格を、106 名が社会福祉士任用資格を取得した。上記 3 免許資格を取得し卒業したものは 103 名であった。

②実践力ある保育者の養成・・・実習の重視

開学以来、本学が重視してきたことは、豊かな人間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性の三つを兼ね備え、卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力のある保育者の養成である。そのためには教育・保育実習を重視してきた。2 年間で 5 回の教育・保育実習（学生によっては附属幼稚園におけるプレ実習・オーストラリア教育・保育実習を含めると 7 回の教育保育実習となる）では、心身の自己管理の仕方、他者への適切な接遇のあり方、教材研究の方法、具体的な保育技術とその活用方法等についての指導を、授業を始め附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導、事後の実習成果の整理に至るまで綿密な計画のもとで実習指導をしてきた。また、22 年度実習担当教員が作成した「実習の手引き」を本年度も改訂し、実習指導の万全な展開を図ってきた。

加えて、「お城フェスタ」をはじめとする附属幼稚園の各種行事や、近隣市の社会貢献活動における保育活動等、実習以外の場においても子どもとかかわる機会を増やし実践力を養う工夫をしている。

③学修支援の場としてのホームルーム活動

本学に入学してくる学生のほとんどは「保育者になる」ことを目指している。しかし、その夢あるいは目標を実現するには継続的な学習努力を必要とする。学生によっては学習に適應できず、学生生活に困難をきたすものもいる。

本学では、講義や演習・実習等の学習活動における学生の学習意欲や集団意識を高め、大学生活へのよりよい適應をはかるため学級担任制及びホームルーム活動を取り入れ、個々の学生の様々な悩みや迷いの相談に当たってきた。

各担任は、この本学の特色ある制度の意義をよく理解し、自主的に学年会等を開き、情報交換と指導援助の方策を検討し、集団に対する一般的な指導と個別的な学生指導の両面からきめ細かく指導に当たっている。

④教員の職能向上

研究活動と教育活動にかかわる教員の職能向上を図ることを目的として、平成 21 年度以来、月例の自主研修会（通称、FD 科会）を実施してきた。とりわけ、教育活動においては、「学生一人ひとりを心にかける・言葉をかける・手塩にかける」を全学共通の標語としてきた。

FD 科会では、教育課程実施の中核をなす授業改善のための事例研究や学生理解の深化と指導援助の方法の改善等についての情報交換を行い共通理解と共通実践をすすめてきた。本年度は、個々の学生についての理解の深化と適切な援助のあり方にかかわる情報交換に加え、年度末に日常の研究活動及び教育活動、大学外における研究活動等についての研究・実践発表会を実施した。発表会では附属幼稚園教員の参加も得て 15 名（24 年度 10 名）の教員が発表した。発表内容は 24・25 年度分の合冊として 26 年度中に公表・刊行する予定になっている。

（2）就職活動

①実習就職部

従来の実習部と就職部が統合し実習就職部に改組されて 3 年目になる。専任教員全員が実習就職部には所属し、全員が学生の実習および就職に関心を持ち、実習就職にかかわる教育事務に通暁するように改善しつつある。

②実習先が就職先に・・・増加の傾向

24 年度においては実習先が就職先になった卒業生は 42 名・約 41%であった。昨年度 33 名・約 33%、23 年度 27%、実習就職部に改組される前が 20%前後であったことに比べ、「実習先が就職先に」なるケースが増えてきつつある。教員が実習担当であると同時に就職担当でもあるという意識に変わりつつあり、改組の意義があったと言える。更に部内の役割分担等についての改善に努力していきたい。なお、実習先から就職の誘いがありながら様々な理由から辞退したものも数人はいる。また、実習・就職等について通常より緊密かつ相互に協力し合えるなど良好な関係にある幼稚園・保育所の数も少しずつ増えている。

③キャリア・ガイダンス

本学では、キャリア教育にかかわる授業は従来から時間割の中に組み入れられてきたところであるが、今般の短期大学設置基準の改正の趣旨に鑑み、時間割の中にキャリア教育の一環として「初学者・キャリア講習（1年次）」「キャリア・ガイダンス（2年次）」の授業が改めて位置づけられて、内容に改善を加え 2 年目に入った。欠席者も少なく順調に推移している。学生は保育者を目指して入学してくるが、中には単なる職業的夢の段階にとどまっている学生もいる。キャリア・ガイダンスの授業においては学生の職業的社會化をすすめる学習を重視し、自己の生き方を表現するのに最も相応しい職業としての保育者の

選択ができるように指導援助してきた。この授業が、従来から行われてきた進路ガイダンスの授業実践の成果の上に立ち、学生のキャリア形成への関心を高め、就業力の一層の向上に力を発揮している。

また、1 学年次に実施される宿泊研修は、キャリア・ガイダンスの授業と共に保育者の道を選択する強い動機づけになっている。

(3) 学生募集

学生募集について本年度は、募集定員を上回る応募者があり当初は定員 100 名を確保する見通しであったが、経済的理由による入学辞退者が 1 名出たため、定員を下回る結果となったことは残念である。また、狭山市内の 4 年制大学に新たな保育者養成学科が新設されたため、本学への影響が懸念される場所である。教職員全員が一層の危機感をもって学生募集業務に努力していきたい。

(4) 社会貢献活動

地域密着を目指す本学では、従来から市民を対象にした公開講座、高大連携のコラボレーション講座、施設等への学友会クラブによる社会貢献活動等を実施してきた。公開講座の中に、幼稚園児とその家族を対象にした「家族宇宙教室（3 回継続）」を開催し 3 年目となり定着し好評を得た。加えて、本年度は奨学生を対象とした「子ども大学」事業にも協力した。

(5) 学修支援の試み・・・保護者会の開催

学生は保育者になるという一定の志を持って入学してくるが、経済的理由や学外の交友・生活上の乱れ等で、志半ばで退学する学生も若干名いる。保護者の目が必ずしも学生に行き届いておらず、学生の日常生活を把握していない保護者も少なくない。

授業の出欠状況・単位取得への構え・免許資格取得への意欲等について大学教員と保護者が意見を交換し学生の学習環境を整備し、学業の成就をバックアップするために保護者会を開催した。両学年合わせて 50 名の保護者の参加を得て好評であった。

大学教育のあり方の一端を知り、学生への効果的な援助のためには開催時期を早めてほしいという要望が多くあった。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成 19 年 4 月に開学した武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（修士課程）は平成 20 年度に完成年度を迎え、文部科学省より履行状況の調査が行われた結果、特に留意事項なしの評価を受けた。平成 21 年度には、寄附行為変更に関する履行状況の調査が行われ、これも特に留意事項無しの評価を得た。

平成 23 年度は大学院に博士後期課程が開学した。国際コミュニケーション研究科日中コミュニケーション専攻である。博士後期課程は文部科学省の認可申請時には留意事項なしの評価を得た。又平成 23 年度および 24 年度の履行状況報告においても留意事項なしの評価を得た。平成 25 年度の履行状況報告においては、留意事項として高年齢の教員の割合が

やや高いのでその対応についての報告とその後の教員組織の考え方等についての報告を求められた。

文科省への回答は、定年延長をして完成年度までの任期を全うした教員は認可申請書の通り退職し、その後任については研究科員会でその教育、研究実績を審査し決定していること、教員組織については若手の教員を育成すべく博士前期課程の科目を担当させ、その後博士後期課程の科目担当となるよう配慮していることや、教育、研究実績が積めるよう海外大学への研修も含めて対応していること等を報告した。その結果、平成 26 年度の履行状況報告書対象校から除外され、平成 25 年度で完成年度となった。

本大学院では、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で活躍できる国際コミュニケーションに関する専門的知見を有した人材養成を目標に教育・研究を行っている。価値観が多様化する現代社会において、文明・文化の違いを乗り越え、積極的かつ自主的に他国の人々との交流に取組み、本学の建学の精神、理念である「他者理解」を根底においた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

アメリカ一國主義から多極主義に変わりつつある現状から、近隣諸国との関係がますます重要となっていく中で、日本の位置する東アジアでは今後中国との関係が中心的な役割を果たすと考えられる。必ずしも日中間が円滑な関係を樹立していないことに鑑み、博士後期課程の日中コミュニケーション専攻では、日中両国の交流を深め、理想的なコミュニケーション像を形成できる研究者の養成を目指して教育・研究に取り組んでいる。

完成年度の博士後期課程では 1 名の院生（岩田澄子）に第 1 号の博士を授与した。論文題目は「天目茶碗からみる日中茶文化研究」である。博士論文の審査スケジュールに従い主査 1 名、副査 2 名による厳正な審査を行い、最終試験に合格し研究科委員会の審議を経て博士（国際コミュニケーション）の学位を授与した。博士論文の審査においては指導教授がその審査員に加わらないことになっており、その観点からも厳正な論文審査であった。

大学院で平成 25 年度に修士論文を提出した院生は 9 月修了で 4 名、3 月修了で 5 名であった。修士論文の学位審査は、主査、副査それぞれ 1 名による厳正な審査を行い、最終的に研究科委員会の審議を経て、学位記授与の認定を行った。その結果、9 名に修士（国際コミュニケーション）の学位を授与した。

論題の数編を挙げれば「『子』のつく日本女性名」「職場におけるコミュニケーション機能と活性化に関する研究」「市場開拓で中国進出する企業の国際戦略」「中国中小企業の企業競争力の強化に関する研究」「端午と月見の菓子文化」等である。

大学院教員の研究活動の成果は、毎年『武蔵野学院大学大学院研究紀要』として刊行されている。大学より支給された研究費成果の発表の場として紀要は機能している。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も「安易に遅刻や欠席をしない」というこ

とを主眼に指導をしてきた。その結果、全体のおよそ 8 割の生徒が 1 カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他の生活指導として、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

学習面においては、平成 21 年度より開始した英語教育（LTE）が武蔵野の英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週 6 時間の英語の時間がネイティブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、所謂ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に貸与している iPad を利用する等、ICT とも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。開始当初は生徒も戸惑いを隠せなかったが、ネイティブに慣れるに従って英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、コミュニケーションのためのツールのひとつとして捉えるようになってきた。知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験（文法）を意識した従来型の英語も週に 4 時間に取り入れることとした。このことによってネイティブによる授業が 6 時間、従来型の授業が 4 時間となり、週に 10 時間英語の授業が行われるカリキュラムとなり、相乗効果も生まれてきている。様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な局面を迎えた年度でもあった。

（2）高等学校

武蔵野高等学校では、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、箱根やキロロの施設で行われる林間学校などの学年行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

学習面については、新カリキュラムの 2 年目ということで、昨年度以上に受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては従

来の武蔵野としての「単位取得のための授業」という考え方を变えるべく、各個人、各教科での部分的な努力のみならず、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導がスタートした年度でもあった。また、昨年度から導入した「セルフチェックノート」(毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート)も定着しつつある。このノートの利用が習慣化することにより基本的な学習習慣が確立し、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、効果的な学習指導や家庭学習が可能になってくると考えられる。この他にも「武蔵野 e-ステーション」を利用した放課後学習の取り組みも 3 年目を終え、結果、終礼後すぐに利用する生徒、クラブ活動等を終えてから午後 9 時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加してきている。この「武蔵野 e-ステーション」については、平成 26 年度より「武蔵野進学情報センター」と改称し、より多くの生徒が有効的に利用出来るよう更なる工夫を重ねて行く予定である。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成 25 年度は、子供たちの生活にふさわしい環境をつくるため、遊具の改修、畑の設置等、園庭環境の整備に取り組んだ。また、教員の資質向上のため、園内研究会の充実を図り、11 月には関係者を招き「実践報告会」を実施した。

(1) 教育活動

教育目標を一部見直し、○明るく素直…やさしい子○すすんで遊ぶ…げんきな子○友だち大好き…たすけあう子○興味・関心…かんがえる子、を掲げその具現化を図るとともに、丁寧で面倒見のよい園文化を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。

常設プールや恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進めた。幼児が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、自然体験型教育プログラム「ネイチャーゲーム」等を取り入れ、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたよりきめ細かな教育の推進に尽力した。活発に活動する PTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を深めた。

(2) 子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援・地域貢献の一環として、在園児や未就園児のいる家庭を対象に、大学・短大の協力も得て、次のような活動を展開した。

○「お城フェスタ」…就園前の 2・3 歳の幼児を対象に、子育て支援活動として 4 月～10 月までに計 8 回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、幼児たちの「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」等である。

- 「むさしの春まつり」、「むさしの秋まつり」…春秋各1回、地域の子育て世帯の幼児と家族を対象に実施した。折り紙や絵画活動、絵本や紙芝居の読み聞かせ、マットや巧技台などの運動遊び、また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員による子育て相談など、地域の子育てを支援する活動を実施した。
- 「園庭解放」…地域の子育て世帯の身近にある園として、施設を開放し、毎週火・木・金曜日の10:00～11:30の間、子ども達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場を提供した。
- 「放課後園庭解放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週月・水・金曜日14:00～16:00の間実施した。

(3) 園児募集

平成24年度に引き続き、園児数確保を園の最重要課題と捉え、増加への流れを堅持・増強すべく全教職員で尽力した。

幼稚園案内用リーフレットやホームページを活用し、附属幼稚園のよさを積極的にPRした。結果として、園児数の確保に成果を上げた。今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に真に応えることを重点にしながらか、引き続き園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きい。とりわけ、教員の資質如何が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、今年度は、平成24年度に設置した園内研究会のさらなる充実を図った。研究テーマを「自発的に取り組む子供を育てる指導の在り方」とし、限られた時間ではあるが、各教員が課題意識をもちながら日々研鑽する機会とした。11月13日には、多数の外部関係者の参会を得て「実践報告会・講演会」を実施した。

また、幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(5) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学や武蔵野学院大学、武蔵野中学高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。双方にとって互恵性のある連携・協力となるよう今年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。大学教員による年長児対象の放課後の書道教室も実施した。

短大、大学、高校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与、園舎内外の環境整備等への協力は多々あり、互恵性のある連携が実現できた。